

1 開 会

○司会（泉市町村課総括課長） それでは、定刻となりましたので、ただいまから平成26年度
泉市町村連携推進会議を開会いたします。

2 挨拶

○司会 初めに、齋藤政策地域部長からご挨拶を申し上げます。

○齋藤政策地域部長 皆様、こんにちは。政策地域部の齋藤でございます。よろしくお願いいたします。
平成26年度泉市町村連携推進会議の開催に当たりまして一言ご挨拶申し上げます。

実は、私、けさ釜石に参りまして、お昼のニュースにもちょっと出ましたが、JR山田線の
復旧に関しまして、JR東日本、三陸鉄道、そして国交省東北運輸局の方々と一緒に現地調査
に途中まで参加してきたところでもあります。震災から3年4カ月たちまして、最後の大きなテ
ーマはJR山田線の復旧ということで、今日はまずその立ち会い調査を行ってます。

こうして震災からこんなにも日がたってしまったのだなと思いますが、被災市町村の首長さん
におかれましては大変なご苦勞をされたと思いますし、またそれを支える内陸の市町村にお
かれましては、多大なるご支援を被災市町村に対しまして賜りました。本当にありがとうございます。
重ねて御礼申し上げます。

さて、この泉市町村連携推進会議というのは、平成21年度から開催しておりまして、特に副
市町村長さんたちが集まって、県の幹部と立場を離れて忌憚のない意見交換をしようというこ
とで開催しております。

特に昨今、人口減少問題というものが大きくクローズアップされております。震災対策につ
いて見ると、私は3月の末まで沿岸部におりましたが、県の沿岸部も気づいてみると人口減
少、あるいは少子高齢化というのがより強い形で現在大きな問題となって我々の行く手に立ち
ふさがっているというのでしょうか、そういう状況が明らかになってきていると思います。

いずれ全国的にも非常に盛り上がりを見せていまして、政府では対策本部会議をつくってや
っています。県でも、この5月に人口問題対策本部を立ち上げまして、全県的な広がりにして
いこうと、そういう形で一応進めていきたいと思っています。

今日は、そういった意味で副市町村長さんたちに集まっていただきました。県からさらに市
町村に対する広がり、そういうものを期待した上で、人口減少問題も議題の一つとしてありま
す。どうか本日はそういった意味で、恐らく皆さんもふだん抱えていらっしゃる問題意識、あ
るいは忌憚のないご意見をこの後いただければと思います。

それでは、どうぞよろしくお願いいたします。

○司会 それでは、意見交換に移りますが、その前にお手元の資料をご確認をお願いいたしま
す。

まず、次第とそれから名簿、そのほか意見交換ということで、クリップどめで各冊子がござ
います。その中に人口減少問題と新たな広域連携という2つの冊子がございます。それから、意
見交換が終わりまして連絡事項ということで、1枚連絡事項と書いた資料がござりますが、こ
れにそれぞれの各部局からの説明資料が添付してございますが、確認は省略しまして、もしな
い場合は手を挙げていただければ、うちの職員が伺いに上がりますので、その旨お知らせいた

だければと思います。

3 意見交換

- (1) 人口減少問題について
- (2) 新たな広域連携について

○司会 それでは、意見交換に移ります。本日の会議は、報道機関に終日公開になってございます。意見交換の進行は齋藤政策地域部長が務めますので、よろしくお願いいたします。それでは、よろしくお願いいたします。

○齋藤政策地域部長 それでは、早速、私のほうで進行させていただきたいと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。お手元の次第に沿って会議を進めていきたいと思います。

それでは、初めに人口減少問題について議題としていきたいと思います。この点につきまして、政策推進室のほうから事前に資料を準備してございますので、まず最初に説明をお聞きください。では、お願いします。

○森政策推進室政策監 政策推進室の森と申します。人口減少問題につきましてご説明させていただきますので、よろしくお願いいたします。

恐れ入りますが、資料1をご準備いただきたいと思います。資料1でございます。人口減少問題に関しましては、これまでもいわて県民計画におきまして人口の社会減を減らすという、こういうことを政策推進目標の一つと掲げるなど少子化対策、地元における雇用の確保等、さまざまな観点から取り組みを進めてきたところでございますが、ご案内のとおり2のところにもございますような日本創成会議による推計データの公表等をきっかけに、全国的に改めて注目を集めているという状況になってございます。

県でも先月、知事を本部長といたします人口問題対策本部を設置いたしまして、総合的な検討を進めているところではございますが、人口減少問題に関しましては市町村さんと県の十分な連携が前提になるものと考えておるところでございます。つきましては、1のところにもございますとおり、全市町村と県を構成員といたします岩手県・市町村人口問題連絡会議、これを設置させていただきまして情報共有や連携問題に関する意見交換等を行う会議、こちらをつくらせていただきたいと思いますと考えているところでございます。

運営につきましては、3のところにもございますとおり、市町村連携推進会議の開催にあわせて開催したいとは考えてございますが、必要に応じまして臨時にも開催するようなことも考えていきたいと考えてございます。よろしくお願いいたしますと思います。

続きまして関連いたします資料のほう、続けて説明させていただきたいと存じます。資料2をご準備お願いいたします。資料2でございます。人口問題をめぐる国の動向等についてでございます。まず1番目、直接は政府の動きではございませんが、5月8日に日本創成会議・人口減少問題検討分科会がストップ少子化・地方元気戦略を発表してございます。この中におきまして、地方からの人口流出が2010年から2015年の高い水準のままで続くと、こういうことで仮定いたしますと、本県では27の市町村におきまして若年女性が50%以上減少いたしまして、このうち人口1万人未満の15町村が将来的に消滅するおそれが高いとされているところでございます。結婚、出産、育児しやすい環境づくり、あとは地方経済の立て直し、女性や高齢者の方々などの人材の活躍、これを推進すべきであるとするものでございます。

また、5月13日には政府の経済財政諮問会議専門委員会の「選択する未来」委員会が中間整理を報告してございます。この報告におきましては、未来を変えるための危機意識、これを共有いたしまして50年後に1億人程度の安定した人口構造を保持する、こういうことを目指すとしてございます。年内に最終報告、これをまとめる予定となっているところでございますけれども、今後さらに検討が続けられるということになってございます。

また、6月24日には経済財政運営の改革の基本方針2014が示されたところでございます。こちらにおきましても、人口関係では50年後に1億人程度の安定した人口構造の保持を目指すとともに、重点課題といたしまして少子化対策、健康長寿を社会の活力にすることなどを検討していくをされたところでございます。それぞれの主な内容につきましては、その資料2の次ページ以降、別紙のほうでつけさせていただいておりますので、後ほどご参照いただければ幸いです。よろしく願いいたします。

続きまして、県内の市町村における人口の動向について、統計を用いてご説明申し上げたいと思います。恐れ入りますが、資料3のちょっと厚いもの、横のものでございます。こちらのほうをお開きいただきたいと存じます。資料3でございます。恐れ入りますが、おめくりいただきまして2ページの1番のグラフをご覧ください。まず、本県の全体の状況でございます。国立社会保障・人口問題研究所、いわゆる社人研というところでございますけれども、その推計によりますと本県の人口は2040年には93万8,000人まで減少いたしまして、生産年齢人口が47万6,000人程度となると見込まれてございます。

これが県全体でございますが、その次のページ、3ページの2番の表をお願いいたします。これは、市町村別になってございます。市町村別の推計では2040年、平成で言うところと52年になりますけれども、それまでに人口が3割以上減少する市町村は西和賀町さんの51.8%減、岩泉町さんの51.0%減、葛巻町さんの50.3%減など26市町村に及んでございます。また、そのうち17の市町村につきましては、生産年齢人口は5割以上減少すると見込まれているところでございます。これらの要因となります自然増減、社会増減があるわけでございますけれども、まず社会増減の関係についてご説明申し上げます。

恐れ入りますが、6ページの5番のグラフ、6ページの5番のグラフをお願いいたします。このグラフは、ことし29歳から34歳になる世代、これを一つの例として、母集団といたしまして高校卒業時の期間を含む変化を捉えたものでございます。男女とも高校卒業時の期間、これを経ることによりまして盛岡市、滝沢市、矢巾町の3団体、男性のみ社会増となっているのは金ケ崎町、増えているのはこれだけということになっておりまして、そのほかの多くの市町村で社会減が始まり、性差、性別による差も見受けられるようになっていっているところでございます。

その次のページは、さらに年齢を進めまして、同じ方法で大学卒業を含む期間の変化を捉えたものでございます。唯一滝沢市の男性のみが社会増となっておりますが、そのほかの市町村では社会減となり、男女差も高校卒業時と比べまして大きくなっているという傾向がございます。これらの動きを総体としてまとめたもの、これが9ページの8番のグラフでございます。

9ページの8番をお願いいたします。1981年から1985年までに生まれた方々が20歳代後半までにどのように移動するか、変わったというのをまとめてございますが、滝沢市、矢巾町では男女とも増加、金ケ崎町では男性のみ増加するものの、そのほかの団体は大きく減少しているということとなっております。

またその次、10ページ、9番のグラフでございますが、社会増減によります性別による差も

ございまして、市町村によって人口の性別比、性比が偏っている市町村さん、こちらが見受けられるようになっていてるところでございます。

恐れ入りますが、11ページから同じようなグラフが並んでございます。この11ページからのグラフは、市町村別の社会増減の様子を示したものでございます。これの見方でございますが、11ページ上のところの盛岡市さんの例、これでご紹介いたしますと、ゼロより上の部分、この部分はどこから盛岡市に流入しているかを示した部分でございます。沿岸から盛岡市に流入している方が多いことがわかります。また、ゼロより下の部分、この部分は盛岡市からどこへ流出しているかを示してございます。関東地方がその大部分を占めてございます。これは各市町村別でございますので、後ほどご参照いただければ幸いです。

次に、もう一つの要因でございます自然増減の関係についてご説明申し上げます。恐れ入ります、少し飛びますが、28ページの27番のグラフ、28ページの27番のグラフをご準備お願いいたします。このグラフは、出生数を30年前と比較したものでございます。滝沢市を除きまして大きく減少し、30年前に比べて3割を切る市町村さんも出てきているという状況でございます。

その要因の一つと考えられますのは、その次のグラフの女性人口の減少でございます。30年前に比べまして、滝沢市、矢巾町が上回っているものの、多くの市町村で減少しているという状況になってございます。

恐れ入りますが、32ページ、31番のグラフをお願いいたします。32ページでございます。ここでは、市町村別の合計特殊出生率を示してございます。市町村ごとにはばらつきがございます。これには、学生数の多寡等の影響もあるとは考えられますが、四角の点線の線、20歳代の出生率が高い市町村が全体でも合計特殊出生率がやや高いというような傾向がございます。これは学生数の問題もありますので、ダイレクトには言えませんが、そういう傾向があると見てとれるというところでございます。

その次に、34ページの33番のグラフをお願いいたします。このグラフは、市町村別の20歳代後半の未婚率の状況でございます。30年前に比べまして男女とも未婚率が上がっておりますが、特に女性の未婚率が高くなっているという状況でございます。これが自然増減のほうにも影響を及ぼしているものと考えられるところでございます。

また、本県の調査ではなくて全国の調査でございますが、39ページの38番のグラフをお願いいたします。39ページ、38番のグラフでございます。これは、1組のご夫婦、何人子供をもうけるかというものでございますが、晩婚化や経済的な状況、さまざまな要因があるものと考えられますけれども、こちら最近低下の傾向を示してございます。2010年には2、お二人を割り込んだというところまで来てございます。

まとめといたしまして、44ページの43番の図をお願いいたします。44ページ、43番の図でございます。これまでいくつかの統計でご説明申し上げたところでございますけれども、統計結果からも自然増減、社会増減ともその要因に相互に関連する部分がございます。女性の数の問題ですとかさまざまございます。県、市町村、国が総力を挙げまして住民の暮らしと仕事など、さまざまな面からの取り組みを進め、急激な人口減少、これを食いとめる好循環、これを生み出すことが必要と考えているところでございます。

それから全くの参考になりますが、45ページ以降、少しご参照いただきたいと思います。これは試算でございます。仮に2030年までに出生率が2.1まで回復した場合、どのぐらいの本県人口になるか。さらには、それに加えまして社会増減がゼロになるという条件を加えるとどうな

るかという試算をさせていただいております。2.1まで回復するといいたしますと、2040年の本県人口は101万人程度、さらに社会増減がゼロになると仮定いたしますと104万人程度というような数になると試算しているところでございます。

大変雑駁な説明で失礼申し上げましたが、私からの説明は以上でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

○齋藤政策地域部長 以上、大変大部の資料を一括でご説明したところでございますが、今までの説明に関しまして、皆様のほうから確認したいこと、あるいは質疑等ありますでしょうか。

宮古市さん、お願いします。

○山口宮古市副市長 意見でもいいのですか。

○齋藤政策地域部長 はい、構いません。どうぞ。

○山口宮古市副市長 宮古市でございます。ただいまの今回の件について、県で連絡会議を設置するというところで、これは大いに賛成でございます。よろしくをお願いいたします。

そこで、私、2点ばかり意見といたしますか、思いを申し上げたいと思います。第1点でございますが、いずれ今回の日本創成会議の座長をお務めの増田前知事さんが公表しました消滅化の都市問題は、今や日本列島の多くの自治体に激震を与えておりますが、私はこの問題は今後において国、県、市町村、それぞれ広く議論されることと思っております。

私も昭和30年代以降の農村漁村地域の急激な人口減少は、結果として過疎という言葉を生み、解消のため昭和45年に議員立法の形で過疎対策が立法化され、今日まで緊急措置法、振興法、活性化法、そして2度の延長を含む自立促進法と4次にわたる過疎対策が講じられ、過疎市町村においては現在もそれぞれ対策を講じている最中でございます。

他方、今次の平成の大合併が地方分権の進展に端を発し、生活圏の広域化及び少子高齢化等、経済社会情勢の変化に対応した行政体制の整備充実が求められ、我が宮古地域3市町村においても将来にわたって責任ある自治を担うという自立した自治体を構築すべきと考え、合併に伴う新市建設計画をつくってきたところでございます。ただ、あの3.11の震災に遭遇し、建設計画は道半ばでございます。したがって、私はこれから人口減少問題を議論するに当たっては、これまで推進してきた過疎対策に、あるいは市町村合併についても当然絡みがあると思っておりますので、この辺も検証すべきではないのかなと、このように感じているところでございます。

それから、もう一点は人口問題でございます。我が宮古市の場合、合併に当たっては特にも子育て支援と産業振興をキーワードとして、県下一安い保育料の5割減免を初め、私立幼稚園の預かり保育料軽減、さらには小学校6年生までの医療給付などそれぞれの子育て支援策、さらには定住支援対策も講じてきました。しかし、平成25年度の人口動態を見ますと、自然動態は出生数367人、死亡数758人、大体1日1人の出生に対してお亡くなりになる方が2人というようなことでございます。他方、社会動態は転入1,514人に対し、転出1,832人と、合わせて1年間大体700人の減となっております。

そこで、私が言いたいのは、各市町村ともこれまで人口対策に手をこまねいてきたのではなく、それぞれ各市町村でもこの問題は対応してきたわけですが、やはり人口問題というのはいかに難しいかということを感じているところでございます。

そこで、これから、特にも今回のストップ少子化・地方元気戦略の基本方針で、似たような小粒の対策を総花的に行わず、選択と集中管理等を徹底し、人口減少に即して最も有効な対象

に投資と施策を集中すべきであるとうたっているようでございます。当然これから国においては、国全体として人口減少を抑制するための実行的な施策を講ずると思っておりますけれども、岩手県においてもこの際思い切った人口減少抑制の方針を打ち出していただきたいと思います。

我が宮古市におきましても、本年4月に定住促進の基本的な考え方を策定し、そしてまた現在27年度から31年度までの5カ年にかかる総合計画を策定中でございます。そこで、私ども市町村におきましても、国、県の施策を踏まえつつ、みずからの抑制策をいかに打ち出すか、今後真剣に取り組んでまいりたいという思いでございますので、そうした意味からただいま2点の意見を申し上げておきます。どうぞよろしく願い申し上げます。

○齋藤政策地域部長 ありがとうございます。冒頭のほうで人口問題に関する連絡会議の設置についてご賛同いただいたということで、ありがとうございます。後段のほうで、特に県のほうからもコメントが必要であればということですか。

○山口宮古市副市長 いいです。これからのことですから。

○齋藤政策地域部長 よろしいですか。

○山口宮古市副市長 ただ、やっぱり思い切った施策を打ち出していただきたいと思いますというのが私の思いであります。

○齋藤政策地域部長 大変大きな問題でございますが、それではそのほかに皆さんのほうから何かありますでしょうか。

陸前高田市さん、お願いします。

○久保田陸前高田市副市長 陸前高田市でございます。この件に関しては、本当に県としても対策いただいております。

1点、当市のことというよりは感想とお願いめいたことなのですが、お願いしたいと思っております。この資料を見て非常に厳しい現実だなと思って暗くなる場所もあったわけなのですが、ただ私はほかのところ資料を見たときに岩手県の出生率、今1.45ぐらい、全体で見ればそうかなと思っておりますが、これは全国的にはそんなに悪い数字ではない。むしろ全国で見れば高いほうであるというふうに認識しています。一番ひどいのは東京でございます、ほとんど1.0とかそれぐらいなので、東京に行くと子供を産まなくなるというふうな、たとえ岩手県出身の人であってもそういうふうな傾向もあるということで、もちろん2を下回っていますからそんなに誇れる状況ではないにしても、そこまで全国的に悪くはないと。

出生率と何が相関があるのかということ調べた人がいまして、私が知っている例でいえば女性の就業率と出生率というのは、これ全都道府県で比べてみたときに正の相関がある。就業率が高いほど出生率という数字が高い傾向にあるということがわかっております。これ事実としてわかっているということで、理由まで明確ではないのですが、ただ聞くところによるとと言うか実感としても、要は女性も働いているということはダブルインカムになりますので、そうすると2人目で打ちどめにしようと思ったけれども、3人目つくろうとか、そういうふうなある面2人も耐えられるというふうなことが一つの要因なのかなと。女性が働くと子供を逆に産まなくなるのではないかという誤解もあるようなのですが、データの的にはそうではないということでは言われているようでございます。

ということなので、ちょっと当市においてもいろいろ女性の活用というのは今後やっていかなければならないというふうに、政府もそういうふうな方針なようなのですが、今後こういう例は、今回市ごとにまとめていただいて感謝しております。女性の就業率等のそういうものも今後つけ

加えていただけると、大変そういう意味ではありがたいかなというふうに思いました。ありがとうございます。

○齋藤政策地域部長 ありがとうございます。そのほかに皆さんのほうからありますでしょうか。

二戸市さん。

○戸館二戸市副市長 二戸市でございます。一つ申し上げたいのですが、今震災以後の被災市町村で起こっていることというのは、恐らく今後ほぼ全ての市町村が直面する人口問題、急激に出てきているかなと私は認識しています。そういう意味で、県、それから各市町村、相互に連携をしながら復興を全力で支えていくということが大事だと思いますし、そこで得られた有効な方策のようなものについては、ぜひ先進的な取り組みとして情報を共有させていただきたいなど、こういうふうに思います。

それから、もう一つは、この人口問題に関して危機感を持つということは非常に大事だとは思いますが、ふるさと回帰といったような潮流も、これ間違いなくありますし、それから産業、教育、保育といったようなところで、県内市町村でも先進的な、全国に誇れるような取り組みをしているところもありますし、まだまだそういう伸びしろもあると思いますので、ぜひ県のほうで明るいメッセージというのでしょうか、必ずこういうのを克服していくぞというふうなメッセージをぜひ出していただきたいと思いますし、私たちもそういう取り組みをしていきたいというふうに思っております。

○齋藤政策地域部長 ありがとうございます。そのほかに皆さんのほうからありませんでしょうか。

1つだけ先にお諮りしておきたいのですが、事務局のほうからこの場を利用して人口問題連絡会議を二枚看板で設置したいという要望がありました。まずこの件に関しまして皆様のほうから何かご意見ありますでしょうか。宮古市さんからはご賛同いただいたのでありますが、いかがでしょうか。もし特段なければ、我々もこのような場を二枚看板にを使って、忌憚のない意見交換、あるいは情報共有の場として今後ともこういう会合を持ちたいということによろしいでしょうか。

「異議なし」の声

○齋藤政策地域部長 ご賛同ありがとうございます。それでは、今後このような形でこの会議を続けていきたいと考えております。それとは切り離しまして本来の人口問題のほう、皆様のほうから、例えばうちではこういう事象が起きていて、こういうことで困っている、あるいはこういう対策、今独自の対策をつくって効果を出している、もしそのようなことがあればご紹介いただきたいと思いますし、そのあたりを受けまして皆様いかがでしょうか。資料に書いてある件でも構いませんけれども、例えば先ほど出ました増田レポートで、本県はかなり名指しで消滅可能性があるというところまで名前が出された自治体さんもあるわけですが、それに対して考えると、あるならばお伺いしたいと思いますし、その辺はいかがでしょう。

九戸さん、お願いします。

○晴山九戸村総務企画課長 それでは、九戸村です。一言思いを申し述べさせていただきます。

まず、増田レポートですけれども、「消滅」という言葉が強調されておまして、そこがかなりセンセーショナルにマスコミに取り上げられているのかなと思いますが、そもそも自治体

の消滅というものの定義がなされていないのではないかなと思っております、消滅という語感からいたしますと人の住まないゴーストタウンのような自治体に、そういう所だらけになるのかなというふうに感じた向きも多いわけですが、そうはいいまして今現在、現にことしの5月1日時点で、推計人口で1,000人未満の村というのが全国で30まだ存在しているわけです。したがって、人口減少イコール消滅というのはいかなものかなというふうには感じております。

それから、先ほど宮古市さんがおっしゃったように、我々はこの少子化問題、人口減少問題というのは十何年も前から直面しております、問題意識を持って取り組んできたわけでございます。そうした中で、我々にできる手はいろいろと、それぞれ保育料の値下げとか、例えばうちでは、ハッピーファミリー祝金と申すものがありまして、3人目以降の子供さんには祝金を贈るとか、結婚した方にも祝金を贈るとかという、いろいろな手を打ってきたわけですが、それでもこの流れが変わらなかったというのは、そもそも少子化問題と申しますか、人口減少問題は、国を挙げて取り組まなければならない問題だったもの、ここだけの話ということにさせていただきますたいのですが、国が手をこまねいていたのではないかなというふうには思っております。

したがって、所得の問題とかいろいろございますけれども、我々市町村でできないことを国なり県なりの皆様が、我々よりは頭がいい方がそろっているわけですから、ひとつこれからいろいろご指導いただきまして、市町村ももちろんこれまでどおり取り組んでまいりたいというふうには考えているものでございます。

以上でございます。

○齋藤政策地域部長 ありがとうございます。実は、人口問題というのは本当に今に始まった話ではなくて、実は過疎法の成立から始まって、実は70年も前からやってくるわけですが、なかなか有効な策が見出せないままにここに至ってしまった。この点は全く宮古の副市長さんと同感であります。逆に、その辺の皆さんもこんなに一生懸命苦労している割にはさっぱり成果が出ないという話、もう少しお聞かせいただければと思うのですが、その辺いかがでしょうか。

では、軽米町さん、お願いします。

○野中軽米町総務課長 軽米町でございます。いつもありがとうございます。

私の町でも、今九戸さんからもお話がありましたように、相当前からこの問題は危機意識と申しますか、持って、対策としてはそれぞれ結婚された方へのお祝金を贈るとか、あるいは第3子が生まれた場合にはお祝金を出すとか、そういった形での取り組みをやってきておりましたけれども、それでも今のようなこういった減少が続いてきたというふうなことで、今それだけではなくて、やはり私たちが一番課題として、我が町で考えているのはやはり働く場所。働く場所がなければ、やはり若い人たちは外へ出ていく、そういったことが一番大きな課題ではないのかなというふうには思っております。

そして、今回のこの問題については、私のイメージで考えると、日本全体の中での各自治体の人口のとり合いみたいなイメージで捉えられるような向きもないわけではないというふうには考えているところです。したがって、本県における取り組みの部分としては、この岩手県内においていかにして人口をふやしていく。そこから来ていただくのは、これは当然いいのですが、抜けたところはまた同じ問題が出てくるということで、そこそこ日本国での大きな課題と

して、その問題の解決にはならないのではないかというふうに思っております。少しでもこの地域、それぞれの自治体でふえていくような、そういったきめ細かな施策が必要ではないかなというふうに考えておりますので、この連絡会議におきましてはぜひそういったところまで踏み込んだ形で、皆で情報を共有しながら知恵を出し合って、そして対策を打っていただければいいかなというふうに思いますので、よろしく願いいたします。

以上でございます。

○齋藤政策地域部長 ありがとうございます。そのほか皆さんのほうからありませんでしょうか。

実は、本日お集まりの市町村の中には、県が今度設立したように、やはり独自に対策本部を設立されたところが幾つかございます。もしよろしければその取り組み状況をお聞かせいただきたいのですが、きょうは大槌町さんご出席なので、本部を設立したということでございますが、その辺の活動状況とか情報をいただければと思います。

○大水大槌町副町長 大槌町副町長の大水です。まだうちも人口問題対策本部を立ち上げたというところで、これからどういった対策ができるかということを考えていきたいと思いますというところでございます。

大槌は被災地ですので、震災で10年ぐらい人口減少が進んでしまったというような状況だということなのですが、まず今仮設住宅にいる方や内陸に避難されている方にちゃんと住宅を再建していただいて、定着していただくということが何より大事なかなというふうに思っているところで、人口問題云々というより、まず復興しなくてはいけないので、復興事業を進めて、まずは定着していただくというところからやっていかないといけないかなというふうに思っております。

一方では、住宅だけでなく働く場所の確保ということで、企業誘致にも取り組んでいるところでございます。何社か産業団地の中に立地したいというような企業が出てきまして、産業の誘致という意味では足を進めつつあるという状況かなというふうに思っておりますけれども、ただ現実、働く場所をつくってもなかなかそこで働く人がつかまらないというような状況で、働く場所をつくると若い世代が帰ってくるかというとなかなかそうでもない。沿岸、釜石、大槌の特徴ですけれども、イオンができて、そこにある意味雇用が引っ張られて、雇用情勢の需要も高くなってきているというような状況があるかなと。

そうした中で、大槌で働くということを選んでいただくというのは、なかなか働き手にとってのメリットがないと戻ってきてくれないというような状況かなというふうに思っています。ただ、さはさりながら、一番やっぱり若い世代がちゃんと戻ってきてくれるというふうな状況をつくっていくということが大槌にとっては一番大事なところだろうなというふうに思っておりますので、今大槌は全国的にも名前がかなり知られているという状況の中で、何とかこの復興をきっかけに働く場所と住む場所を確保して、今大槌にいる人はもちろんのこと、一旦内陸に戻った人も帰ってきてもらい、まずはその足元を固められたところで、そこからさらに出生率の向上とか、そういった対策に取り組んでいけばいいなというふうに思っているところです。ぜひ県のほうには、やっぱり本気で取り組んでいるぞというのが世の中の的にも伝わるような取り組みが必要ではないかなと思うのです。今人口問題というのは、全国的にも取り上げられている話なので、岩手県はそこまで踏み込んだのかというふうに思われるような、それだったら子育てするのに岩手に戻ろうかなという、岩手はこんなにやっているのだから若い世

代は住みやすいのだよというふうに思ってもらえるような、何かそういう取り組みがあれば全国でも取り上げられますし、全国で取り上げられるということは東京の人たちにも関心を持ってもらえる。一旦東京出ていった人が岩手に戻ろうかなと思ってもらえる、そういう取り組みが必要ではないかなというふうに思っていますので、ぜひよろしくお願ひしたいと思ひます。

○齋藤政策地域部長 県への要望も含めましてありがとうございました。実はもう一つ、少子化問題に取り組んでおられるところもあります。花巻市さん、もしよろしければ取り組みの状況とか現状を少しお話しただければと思ひます。

○亀澤花巻市副市長 取り組み自治体に選定されて恐縮なのですが、当市の取り組みをちょっとご紹介させていただきます。

ことしから担当職員をふやしまして、作業を進めておりました。先ほど来皆さんからご案内ありますとおり、少子化に対するいろいろな助成、これは私どももやっておりましたが、さらに6月の補正で少し上乗せをしたということです。ただ、これがどの辺までいけばどうなるのかというのが少しわからない部分と、あと財源がついていけるかなという不安が片一方にあるという現状があります。

そんなふうな中で企画、総合政策のほうで中心にやっておりますが、そこで市として職員のワーキンググループというのをつくりまして、雇用対策、あるいは子育て支援、地域定住支援、3つの部会を設けまして、今まさに作業を一生懸命してもらっているというところがございます。そんなふうなことをやりまして、来年度の予算には少しいろいろと打ち上げたいなど思っておりますが、このような場でいろいろと意見交換ができるということ、それから皆様の取り組みというものも参考にさせていただきながら私どもの施策も充実させていきたいというふうに思っております。どうぞよろしくお願ひします。

○齋藤政策地域部長 ありがとうございます。実は、先ほどの説明の中で岩手県の市町村別出生率の高い市町村、それからそうでない市町村、温度差がございます。急に振って大変申しわけないのですが、出生率の高い市町村の代表では田野畑村、それから遠野市というところが大変出生率が高く、逆に出生率の低い市町村としては盛岡市、矢巾町などがあります。ちょっとその辺、例えば田野畑と遠野市で何か出生率が高いということについて、今まで何か特別の取り組みをやっておられたかということをおもひごと披露いただければと思ひますし、逆に盛岡市、矢巾町というあたりには何か出生率の低さを踏まえての対策をお考えなのかどうか、その辺ちょっとお聞ひしたいと思ひますので。

では、田野畑村さん、もしよければお話を聞かせていただきたいと思ひます。

○菊地田野畑村副村長 田野畑村でございます。出生率の関係ですけれども、確かにこのデータを見ますと田野畑村が高いと思ひます。また、村内を見ても小さな赤ちゃんたちが多いのかなと感じたりもすることがございます。

田野畑村のこれまでといいますか、例えば保育料は無料化とか、あと医療費等についても田野畑村の村民所得、大変低いということもあるのかもしれませんが、これまで中学生まで医療費無料ということでしたけれども、本年度からはまたそれを広げて高校生までも無料にしようということで今実施しております。こういったことで、子育て世代に対してはそれなりに手厚い施策を講じてきたというところはあったかと思ひます。

ただ、先ほど具体的に説明があったように人口は減少傾向、社会的にも減少しているというふうな状況で、こういった単に1市町村の施策、いかにやっただとしても少なくなっていく日本

の人口のパイのとり合いという形にしか帰結しないのかなど。もっと問題は、そういう大きく捉えるとやっぱり国の施策、県の施策、こういったもので社会全体の人口減を抑えて、その中でいかに各市町村が定住人口をふやしていくかというような方向になればいいのかなというふうには考えているところでございます。

○齋藤政策地域部長 ありがとうございます。

それでは、遠野市さん、もしよろしければ取り組み状況をお話しただければと思います。

○菊池遠野市副市長 特別な対策というよりも、今から20年ぐらい前からどこの自治体でもこうした支援策なり、保育料なり、あるいは健康診断なりみんなやっていると思うのですが、私はちょっとそのことが他の市町村と比較して有利だとかということで出生率が伸びているとは思われません。むしろ遠野の場合は、郷土芸能とかさまざま地域の親、おじいさん、お年寄りから子供たちまで一緒にやっているという雰囲気があるので、できるなら残りたいと、自分の地域に。ただ、職場がないとか、あるいは大学に行ったまま帰ってこないとか、さまざまな原因があるわけですが、ただこの日本創成会議の提言でもありますけれども、こういうマイナスの面の状況はみんなで何だかんだで理由つけて、みんながこっちの分野から検討してみたらこうだ、こっちの分野と、こうなっているのですが、むしろ先進国でも、フランスなんかはもう既に2.0と挽回してふえている、国策としてやっているわけです。だから、例えば自治体間で競争して、盛岡より矢巾が有利だ、矢巾より花巻が有利だと、ただ単に競争していったのでは、その財源だけがふえて、効果はそんなに、隣の人の奪い合いみたいな感じでないと思うのです。

ですから、企業誘致するなら県でやるとか、あるいは沿岸が減るなら沿岸を主体にこういうふうにとるとかというさまざま大きな施策でやっていかないと、個別に各自自治体が幾ら補助を出したとかというふうな施策を個別にやっても私は余り効果がないとかというふうな感じがしましたので、今度のこの連携会議の中ではそういうプラスが出る面、全く特殊、特別な理由ではなくて、こういう施策で長いところ、20年かけてこういうのをやっていますというふうなほかの例もあると思うのです。でも、悲観的に参加しても、本当にしぼむような会議になったのでは対策にもならないのではないかなというふうな感じがしましたので、遠野市が特別出生率をふやすような施策ということは、皆さんやっているだけの同じような施策だと思います。ただ、今はやっぱりそうはいっても6次産業推進本部だとか、あるいは子育てするなら遠野とか、そういうプロジェクトをつくってしょっちゅう今やられているようにワークショップをやったり、それなりの努力はしているところでもございます。

以上です。

○齋藤政策地域部長 ありがとうございます。

それでは、逆に出生率の低いところということで、盛岡市さん、何かこういう現状を踏まえでお考えになっているものがあればお聞かせ願いたいですが。

○佐藤盛岡市副市長 既に分析されておりますように子育ての負担感、不安感というものがやっぱり大きいわけですから、私どもは低いほうですから余り大きなことは言えないわけですが、何と云って待機児童を来年はゼロにしたいという形で頑張ってはいるわけですが、その待機児童をゼロにすれば子供がふえるのかとか、そういう直につながるかという問題ありますけれども、やっぱりちゃんと保育所にも入れるのだということ、それから職場、働く場所の問題は皆さんおっしゃるとおりでありまして、盛岡はあるほうなのですが、多々ある

専門学校、今般も大原学園さんが竣工して4月からオープンというふうにお聞きしているわけです。そうすると、新たなスポーツ学科とか、これまでにないものを勉強した人たちがみんなとどまってもらえばいいわけですが、まだまだ流出するということが続いております。それから、岩手大学なんかを見ても就職される時はやっぱりビッグネームにこだわる傾向があるなどというふうに感じますから、まずもって人口をここでとめるのだという施策は職場なり、働く雇用の場なり、それから女性について言うと産む、ふやすということに対する安心感が得られ、負担感がないようにするということだと思いますので、私どもは次の総合計画、これは今年度で終わりですから、その中に例えば第3子について、もうちょっと何とか保育料を軽減できないだろうかとか、これはまだオーソライズされておられませんけれども、そういうこととか、それから産学官連携等々で新事業を満たした形で若い女性も働けるような場所をふやしたいとか、そういったことを考えておるところでございます。

以上です。

○齋藤政策地域部長 ありがとうございます。

それでは、矢巾町さん、もし何かあればお願いいたします。

○女鹿矢巾町副町長 矢巾町でございます。これといってまだ分析はしてありませんけれども、今までの町内の家庭環境といいますか、そういうものを眺めてきますと、今矢巾町の場合は人口はふえませんが、世帯数が毎月のようにふえております。その辺を少し分析しなければならぬということでも今考えているのですけれども、3世代同居の家庭が非常に減ってきたというのも一つあるのかなというようなことは常々話ししておるところでございます。そういったことで、まずこれから分析を始めていきたいと、そう考えております。

以上でございます。

○齋藤政策地域部長 ありがとうございます。それぞれ一生懸命取り組んでいる状況が十分伝わってきているかと思えます。

冒頭のほうで陸前高田市の久保田副市長さんから、女性の就労率と出生率は正の相関があるというお話がありました。やはり産業と雇用の関係で大事な部分には関連があると感じるわけですが、岩手県も企業誘致が盛んな地域でありまして、こういったところは人口集積が分厚くなっていますが、例えば北上市であるとか、あるいは金ヶ崎町であるとか、そういった産業振興によって取り組んでいるというふうなことがもし皆様の前でご披露できるのであればお話を伺いたいのでございますが、北上市さん、いかがでしょうか。

○及川北上市副市長 北上市でございます。今お示しになったデータもよその市町村と比べれば若干まだいいのかなということであるわけなのですけれども、そうはいつでも確実に減っていくということで、うちのほうは、産業振興は、いわゆるうちの市の生命線ということで、それは最重要課題でいつもやっているわけですが、今新たに市の中でもコミュニティーで見れば人口が減っている地域がやっぱり数カ所あるということで、その地域を維持していくことが大きな課題になっていくのかなということで、もう既に地域住民に何度も集まりを持っていただいて、地域住民みずからその地域をどう支えていくか、我々に何ができるのかという、行政ではなくて住民発想の取り組みを今進めているところでございます。それで、いわゆる市内においても一極集中という課題を避けていくと。周辺部の、いわゆる人はふえなくても何とか維持していけるまちができないかということで、今取り組んでいるところでございます。そのことをあわせて、やはり産業政策は捨てられないと思っておりますので、これは一生

懸命やっていきたいと思っております。

それで、ひとつ、私、今の皆さんのご意見を聞いていて、やっぱり人口をふやすのには自然増と社会増あるわけですが、社会増についてちょっとお話しさせていただくと、先ほど軽米さんからパイのとり合いという話がありました。日本国内でのパイのとり合いは、これはいいのではないかと私は考えています。いわゆる東京一極集中を防ぐという意味では、東京、いわゆる首都圏へ流出するのを防ぐという意味でのパイのとり合いはいい話ではないかと。そういう場合には、やっぱり岩手県としてその流出をどう防ぐかという課題が、大きな課題が出てくるかと思えます。そういうときに、先ほど18歳のときとか、22歳までのデータだとかをお話しされましたけれども、大学になると、就職するとき、そういうときに出ていかない、そういう場が必要ということで、雇用の場は当然なのですが、一つやはり足りないのは学ぶ場がまだ足りないのではないかと。県内でも盛岡周辺にはいろいろ専門学校、大学とございますが、県内各地にももう少し高等教育機関が設置されることが一つの選択肢、外に出るときの選択肢になるのかなと思うので、この辺は県が先頭に立って考えていただかないと、個別市町村だけではなかなかこういう高等教育機関の設置というのは難しいことだと思いますので、この辺は今後県のほうにも期待したいなというふうに思っているところでございます。

いずれこの会議は、連携会議の場でこういう会議を進めていく、この人口対策をやっていますが、やはりこういう雰囲気ですとなかなかしゃべりづらいとかいうのがあるかと思えますが、もう少し下のレベルでの会議を持ってもいいかと思うのです。それで、情報を小まめに交換し合いながらやっていただくのも有効なのかなというふうに考えているところです。

以上です。

○齋藤政策地域部長 貴重なご提言を含めてありがとうございます。

それでは、同じく金ケ崎町さん、もし何かあればお話ししたいのですが。

○小野寺金ケ崎町副町長 金ケ崎町でございます。うちも特別何かをしているというわけではありませんが、これまでの企業誘致等がありまして、特に男性が多いというのは独身寮みたいなところに住所を置いている人たちがいることが理由なのかなと思っております。ただ、金ケ崎町としましてもそれだけではなくて、定住化を進めていかなければならないということで、何とかその独身寮の方々も金ケ崎町の町民、本当の町民になってもらいたいということで、いろんな住宅を建てた人たちの利子補給をするとか、町の土地開発公社でやっているのですけれども、区画した土地を買ってくれた人にはキャッシュバックをするというような取り組みをしながら定住化を進めたいということでは取り組んでおります。

ただ、自然増のほうはなかなか、特に進まなくて、金ケ崎町の場合は47自治会があるのですが、そのうちの14は去年一人も子供が生まれていないというような状況で、何とかそういうことのないようにということで少子化対策というか、婚活のほうを進めなければならないのかなというふうには思っておりますが、一応それなりにやってきているのですけれども、なかなかどういった手を打つのが一番いいのかということで悩んでいる状況でございます。

あとそれ以外にですけれども、私だけなのかもしれませんが、金ケ崎町だけなのかもしれませんが、やっぱり少子化というか、人口減少の問題というのは今までもお話あったようにしばらく前から多分問題にされてきていて、厚労省のどこかの局長さんが言っていましたけれども、厚労省はずっと前からやっているのだけれども、全然取り上げてもらえなかったと。増田さんのようにセンセーショナルな発表の仕方をする、マスコミも食いついてきて今回国を動

かすとか、県も市町村も動かすというようなすごい力になってきているのだなというようなことを言っております、確かにそうなのかなと。やってきているのだけれども、本当に何か必死にといいですか、真面目には取り組んできているのですけれども、必死に取り組んできたかなというような反省をしながら、今回のこの増田さんのメッセージをきっかけに、こういった会議を通して何とかいい方向に進めればなと思っています。何しろどうすればいいのかということが皆目わからない状態なので、皆様方との情報交換の場でいい方向に進めればなと思っておりますし、これまで北上市さんも宮古市さんもおっしゃっていましたが、やっぱり市町村別に取り組むことは難しいことなので、県、国が音頭をとって強力に進めていっていただきたいという願いでございます。

以上です。

○齋藤政策地域部長 ありがとうございます。

だんだん人口問題も終盤のほうに入ってきました。皆さんのほうのご意見、ご発言の中にも再三県あるいは国レベルの施策ということで、そういう要望がたくさんありました。

それでは、これでもうそろそろ議論のほうの締めにしてまいりたいと思いますが、ここから先は県に対するざっくりぼらんな要望がもしあればお聞きしたいと思いますが、皆様のほうから例えば今後の進め方、あるいは県の施策の仕方、どんなことでも結構でございますので、県への要望をお聞きしたいと思いますので、皆さんのほうからあれば、いかがでしょうか。

はい、どうぞ。

○佐野峯滝沢市副市長 うちの状況、実は次期総合計画、来年から始まるのですが、本当に厳しいなというふうに思っております。うちは、超高齢化が始まりますし、そういった状況で本当に厳しい状況が続くだろうと思っているのですが、私たちもそういう自分たちの戦略は考えるのですが、それよりもこの動向を見ると、盛岡から移り住むときに、なるべく実家があるところ、郷里のところに建てたいという思いがやっぱり強いようです。そうしますと、郷里のほうに雇用の場なり、そういうものがあれば、やっぱりそっちに戻りたいというお気持ちだというふうに思うのです。そうしますと、雇用というところ、製造業はこの地域に大きいところがあるなんていうことは考えられませんので、どういう企業に来ていただければいいかということこれをやっぱり考えてほしい、1次産業だと思っております。既存の1次産業の資源をどうやって振興していくかということに、農林、漁業、ここにまず一つは尽きてくるのかなというふうに思います。そうしますと、その地域にやっぱり雇用の場を今ある資源でつくっていくという視点も大きく大事だと思います。

それから、後で出てくるのかもしれませんが、広域で連携してやっついていかないと、うちの若い人を見ると、やっぱり医療機関に近いとすぐお医者さんにかかれる、それから学校の選択の幅が、交通機関がいい、これは当たり前のことです。そういうことが私たちの地域ではなくて、先ほどのふるさとのある地域の交通機関を大々的によくするとか、やっぱり病院が充実しているとか、そういうことが大切ではないかな、それを公益で担っていくというのが大切ではないかなというふうに思います。

○齋藤政策地域部長 ありがとうございます。

そのほか皆さんのほうでいかがでしょうか。

大船渡市さん。

○金野大船渡市副市長 うちのほうで被災しまして、北里大学の件をちょっと情報提供したい

と思いますけれども、学生が約600人ぐらいいたわけです。その学生が相模原市のほうに全員が行ってしまったという状況がありまして、それでいろいろと大学側との折衝を継続しておりまして、ことしの4月から三陸臨海教育研究センターという体験学習的なものをやっていたらということになりまして、夏場に何組かに分けて学生さんがバスで来るということになっております。これは、毎年やっていかれるということになりますし、あとはそれに限らず、年を通じて三陸キャンパスにおいていろいろな研究活動をやっていくということになっております。そのためには、宿泊施設が必要になってくるということになっておりまして、現在ある宿泊施設は地震で被害を受けているので、壊さなければならないということもございまして、新たに宿泊施設を建設するという計画が大学側にはあるようです。これを県と市、あるいは地元関係者の間で、大学だけでは建設が大変なので、援助してくれないかというような要望が届いております。現在県と市、あるいは地元の団体等で組織しております同盟会というのがございまして、その中でいろいろと協議を進めているところでございます。その中で、市と県との役割というものが非常に大事なことになってくると思いますので、この場を活用してということになりますけれども、ひとつ県のほうにもご配慮のほうをよろしくお願ひしたいということでございます。

以上です。

○齋藤政策地域部長 要望ということで承りました。

そのほか皆さんのほうからありますでしょうか。

葛巻さん。

○觸澤葛巻町副町長 葛巻町でございます。人口減少につきましては、うちのほうは昭和35年以降からそういう傾向の中でいろいろまちづくりを進めてきているわけでありまして、そういう中でどうしても企業誘致というのも難しい状況にあたりする中で、第三セクター等を中心にいたしました1次産業から2次産業、2次産業から3次産業、そして6次産業の展開というふうな観点の中で基幹産業の酪農あるいは林業をベースにしながら進めてきて、あわせて今話題となっているような定住対策とかさまざまなものを講じてきたところであります。そういう中で一つ感じておりますのは、これまで国、県で進めてきた政策というのがどうしても効率性、集約化、あるいは一極集中の議論が中心といたしますか、そういう方向にあったのではないかなとも思っているところであります。それは、広域連携、あるいは市町村合併、さらには地方中枢都市の関係等々においても、どうしても一極集中すると思えますか、そういう方向性が中心であったような感じもしているわけでありまして。いわゆる人口を減らさない、あるいは地方、地域を維持するための議論は、少なかったように感じております。

今こういう議論している中で、まさに今そういう面がスタートしたような感じがしておりますが、この議論が重要であり、県の人口減少対策本部等にも大変期待しているところでございます。ご指導よろしくお願ひします。

○齋藤政策地域部長 どうぞ、釜石市さん。

○若崎釜石市副市長 釜石市副市長の若崎です。人口減少問題なので話しづらかったのですが、釜石は昭和38、39年頃に9万2,000人の人口がいて、それから約50年たった今、3万6,000人台になっています。つまり、約半世紀で人口が3分の1近くに減っているということで、人口減少の課題先取りのまちです。この間もちろん手をこまねいていたわけではなく、まさに人口減少問題は最重要課題であり、震災前まで対策にずっと取り組んでいたのですが、しかしなか

なか有効打を打ち出せずにおり、東日本大震災でその人口減少にさらに拍車がかかったということだと思えます。

そこで、従来から取り組んでいた「定住促進施策」、これをさらに一生懸命進めようということで市は当然頑張っているわけですが、そのためには復興のスピードを何としても早めなければいけないと思っています。まちがいつできる、自分の家がいつ建てられるかといった生活再建の展望が見えてこない、このまちで生活するのは諦めて内陸に移り住もうかといった方が増えてしまいますし、内陸に避難した方が戻ってきてくれないといったことになりかねませんので、まず復興のスピードを上げるといったことが一番大事だと思っています。したがって、県のほうからもしっかり力を入れて事業を計画通り進めてほしいと思います。

それと、釜石市の特殊出生率1.59とあります、資料を見ると。つまり、県の出生率より高いので、市民の子育て世代はそこそこ頑張っているのではないかと思うのですが、一方では流出人口が多く、特に若い女性が外に出ていっているというようにこの資料は見えますので、そこはやはり大きな課題だなと、そう思います。転勤族が多いので、カップルができて転勤に伴い女性も転出せざるを得なかったなど、きっと過去にはたくさんあったと思います。現にこの復興事業の中で外から応援に来られた方が釜石の若い女性を連れていくといったことも生まれていますので、外に出ていく女性が多いのは残念であり問題だと思います。定住促進は、まさに地元に残ってカップルになり子供をたくさんつくっていただくといったことなのですが、そのためにも出会いの場をもっとつくろうということで、今「街コン」を一生懸命やらせてもらっています。これがまあまあ出会いの場になっているような気がします。

また、魅力あるまちづくりのために、高校生にどのようなまちにしていっていいかという意見を聞き、それでイオンの誘致にもつながったのですが、そのように高校生から見て魅力のあるまち、釜石市が好きだといった高校生や子供たちを増やしていくといった取り組みが将来的に大事ななと思っています。宝である子供たちには姉妹都市交流や国際交流にも進んで参加して貰っており、自分のまちを誇りを持って紹介することで郷土愛を育てて貰っています。

そこで各市からも話がありましたが、沿岸部にも高等教育機関がぜひ欲しいと思います。海洋資源を使った先端研究の場であったり、教育の場というのが沿岸部にあれば、県内にとどまろうとする方、あるいは戻ってくる方も増えるのではないかと思いますし、定着するのではないかと思います。そのことによって、UターンとかIターンにもつながっていくと思っていますので、沿岸部の特性を生かしたそういう取り組みもしていきたいと思っています。Iターンで来られた方も何人かおられまして、やっぱり釜石、あるいは三陸の海に引かれて、そういうまちの気風に引かれて、という方がいます。今、外部から「釜援隊」という元気で優秀な若者がたくさん来ています。そういう方々に定着して貰ったり、外から飛び込んでしやすい面白いまちだといったことを情報発信して頂ければ有難いと思っています。県とも情報共有しながら、情報発信などで背中を押して頂ければ大変有難いと思います。よろしく願います。

○齋藤政策地域部長 ありがとうございます。そろそろ予定の時間が参りましたので、この議論はここで終了したいと思います。

私のほうから少しまとめさせていただきますと、様々な意見、それからそれぞれの自治体で大変細かく取り組まれている実情がよく伝わったかと思っています。その中で、自分のところではこれは限界だから、県全体で考えていく、あるいは国も含めて考えてくれという意見がありました。もっともだと思いますし、そもそもこういう場を持つと思ったのは県、市町村、そし

て国に対しての要望という形で声を合わせていかないと、この問題はとても対処できないだろうという思いがあります。今日いただいた意見、今日は回答申し上げられませんが、またいつか会議を持ったときに県の施策を披露するという議論の中で、皆さんの知恵をまた出していただいてまとめていきたいと考えております。今日は本当に大変ご熱心に議論いただいてありがとうございました。担当部局長も来ておりますので、いただいたご意見につきましてはそれぞれ検討してまいりたいと思います。

それでは、ちょっと時間オーバーしてしまいましたが、ここで休憩をとりたいと思います。16時25分にまた再開ということで、とりあえず7分間休憩させていただきたいと思います。

(休 憩)

○齋藤政策地域部長 引き続き意見交換を行いたいと思います。

それでは、次の議題、新たな広域連携について、市町村課のほうから説明をします。

○泉市町村課総括課長 内容を説明させていただきます、市町村課総括課長の泉でございます。

新たな広域連携につきましてご説明を申し上げます。この新たな広域連携につきましては、今お話のあったようにいろいろとご意見を重ねています人口減少、あるいは人口の流出、それに対応するもの、それから合併後の市町村の今後の連携のあり方がこの新たな広域連携につながっていくと思っております。

資料の1ページをお開きいただきます。今回のこの資料は、国のほうで進めております、この間改正されました自治法の改正と、それから地方中枢拠点都市、それから定住自立圏構想につきましては、資料11ページ以降に詳細な資料を付けておりますが、その主なところを私のほうで説明させていただきたいと思います。

資料の2ページに戻りまして、この新たな広域連携の制度ですが、自治体との連携の中で自治法の改正上、今回2つの制度が創設されました。1つが連携協約による制度でございます。これは、自治体同士が連携協約を結び、議会の議決を経てそれぞれ連携を結ぶという内容で、これは雇用、医療、教育、それからあらゆる分野におきましてその連携の可能性があるというものでございます。

それから、もう一つが事務の代替執行の制度です。これは、それぞれの市町村がお互いに補完し合う、そういったものが法制度上可能になったということと、もちろんこれには県の代行というのも含まれてございます。そのようなものにつきまして、それが制度化されたものでございます。

3ページでございます。連携協約の意義でございますが、この連携協約につきましては従来からの共同処理という概念よりは、お互いの自治体が基本的な役割分担を決めまして、それを相互に意思決定をして政策合意の上、これを進めていくということでございます。例えば市長さんが交替しても、その政策はやっぱり生きていくということで、その継続性もこの連携協約によって担保されるところがございます。この政策合意に基づきまして圏域の諸課題に応じ、継続的、安定的な連携が推進できるということで、合併よりも、それから従来の広域連合、そういったものよりも、より柔軟な、あるいは効率的な執行ができるという仕組みが導入されたものでございます。

続きまして、4ページでございます。事務の代替執行ということで、これはそれぞれ連携する

地方公共団体が協議により、本来であればその自治体が管理すべきものをかわりに他の自治体がそれを代行できるという制度でございます。これには、専門的技術による道路の管理だとか、それから介護認定事務、これの専門的知見を有する市町村が別な市町村にかわってそれを代執行する、そういった市町村間の連携の代執行をイメージしているところでございます。

次のページ、5ページでございますが、新たな広域連携のキーワードとすれば、この集約とネットワークというのがキーワードになって参ります。

6ページでございます。集約につきましては、都市機能の集約的整備ということで、これは今国土交通省のほうで進めておりますスマートシティー構想等も入ってきます。市町村の連携の中で、生活機能の確保だとか、先ほど滝沢市の佐野峯副市長さんからもお話があった農業の振興、1次産業の振興など連携してできないかといったところが集約的な都市機能の整備につながってまいります。

また、ネットワークという意味では、これは市町村間の連携協力により、これまでできなかった定住の受け皿、あるいは地域活性化をお互いの市町村で協働してやりましょう、連携してやりましょうとすることによりまして、地域の活性化を図ることができるかなというところでございます。

次に、7ページ目でございます。表題にシティリージョンとございますが、これは国のほうでそういう名前をつけまして、広域連携の推進という形をそのように呼んでいるものです。その次に人口減少社会への積極的対策と掲げてございます。これは、左から右に行くのではなくて、右から左のほうに行くと思うのですが、新たに中枢拠点都市を形成していこうということで、この人口減少社会の中で3大都市圏への流出を阻もうと、あるいはその地域の拠点となろうというところを中枢拠点として形成していく。さらに、定住自立圏ですが、これは県の中で定住自立圏というものを形成いたしまして、一極集中を避けようと、あるいは分散し、ダムの機能の役割を持った定住自立圏をつくっていく。さらには小さな集落を守る、日本の集落の根本を守っていこうということで、ここにはまだちょっと具体的な事業は載っていないのですが、先日国の概算要望に過疎地域の集落ネットワークの予算を計上するというような報道もありまして、現在総務省のほうでこの過疎地域、集落を守っていこうというネットワーク、それもネットワークで守っていこうという事業を創設して検討しているところというふう聞いております。

次に、この集約とネットワークにつきましては、8ページでございます。基幹となるのは、やはり公共施設の維持管理ということで、現在各市町村に対して公共施設等の総合的な管理計画を立てるということで、総務省の通知を流してございます。これは、3年間の期間限定であります。各地方自治体の公共施設の管理計画を策定し、その施設の延命を図るのがこの中心でございますが、これはやはりスクラップ、廃止する、あるいは壊す。では、壊した後にそれをどういうふうにかき替えていこうかというものの基礎になる資料でございますので、その壊す、あるいは延ばすだけではなくて、いかにこの機能を連携してつくっていこうかと、そういったところにも活用できる計画でございますので、ぜひ策定をお願いしたいと思っております。

最後になりますが、これを県としてどうしていくのだということがございますが、我々もいたしましては合併後の市町村の連携につきましては、全面的に支援をしていくというふうに思っております。それで、ただ県としてもどういった分野で連携したらいいのか、あるいは

どういふ分野に可能性があるのかを今後、各市町村さんに照会して調査させていただきたいと思ひます。その中で可能性がある分野につきましては、県の部局を交えまして検討していきたくと思ひてござひます。

新たな広域連携制度につきましては、交付税もまだ決まていないところもござひますし、それから過疎の分については27年度の概算要求で要求していくことになってござひますので、不明な点が多々あります。我々も皆様からお聞きいたしまして国に問い合わせるなど、自分たちでも考えていきたくと思ひておりますので、ご協力をお願いします。何でもいいです、何か市町村課にお問い合わせいただければと思ひます。

最後に、この後に引き続き盛岡市の佐藤副市長さんからと、それから一関市の田代副市長さんから中枢都市の事業と定住自立圏の現在の状況といたしてお話がありますので、ご参考いただければと思ひます。ありがとうございます。

○齋藤政策地域部長 それでは、今、市町村課総括課長のほうから説明がありました、この後盛岡市及び一関市からそれぞれご説明いただきたいと思ひます。

最初に、6月27日に地方中枢拠点都市の制定を受けられました盛岡市から事業の取り組み状況について、佐藤副市長さん、よろしくお祈ひします。

○佐藤盛岡市副市長 本日2度目の発言となりまして恐縮でござひますし、そもそも11ページ以降の資料を読んでいきますと、本県で該当するのは地方中枢拠点都市であります。盛岡市だけというお話をするのちょっと気が引けるところでござひますけれども、コンパクトに説明をさせていただきたいと思ひます。

事業趣旨は、あくまでも来年度からの本格実施前のモデル構築事業ということでござひますから、その資料にありますように9団体、細かく言うと県と町村とのいわゆる非常に条件不利地域での組み合わせもありますから、岩手県のほうで出させていただきました資料には11とあるはずですが、実質この自治体名だけで並べていくと9団体というふうになったものでござひます。

事業内容でござひますけれども、皆様、おくれればせながら資料は新たな広域連携モデル構築事業の実施についてという資料がずっと、A4の横長が終わって、今度A4縦長の資料で盛岡市の資料が出てきますので、それをちょっとご準備いただきたいと思ひます。よろしいでしょうか。先に言えばよかったですけれども、大変失礼いたしました。

そういうわけで、事業趣旨がまずあって、あくまでも先行モデルだということ。もちろん条件としては、連携協約というものを見据えたところといいますから、来年度の本格実施には全然関係なくはないのですが、来年になると実際強力な連携を意識した自治体がかなり手を挙げてくると思われまますので、これにとれたからどうということでもありませんけれども、私たちの取り組みを紹介したいということでござひます。

委託団体、繰り返しになりますが、本市を含む9団体、プラス県と町村との連携という形で2つござひまして、私聞いているのは鳥取と大分の例があるようござひますから、資料では、岩手県様が準備した資料では11団体となっていると思ひます。

事業内容といたしましては、(1)が圏域全体の経済成長の牽引ということでござひます。もともと何で盛岡がとれたかなというのは、これまでも広域の首長懇談会というものを開催していろんなテーマで、国体であったり、あるいは環境問題であったり、それから今で言ううと医療、医大の移転とかが控えていますので、そういったものでいろいろ広域でやってきたと。そ

れから、その中で広域産業人会というものを立ち上げて、いわゆる首都圏の企業人、盛岡エリアの出身者の企業人とのネットワークを組んでいた、そういった活動が評価されたのかなとか、あるいは消費生活センターについて、盛岡で相談を受けながら対応は広域の皆さんとともにやっているという、こういう形が評価されたものだというふうに思います。

それで、今後我々は（１）として経済成長の牽引、これはやっぱり中心都市として少し頑張りなさいと、ここはそういうようなものがございますので、私どもとしてはこれまでやってきたことを一生懸命紡いで文章にして出したわけでございますけれども、記載のとおり広域圏の社会経済動態調査ですとか、地域間競争における広域圏の優位性とか課題、それから今後強化するべきものとか達成すべき目標というものを経済戦略の中に盛り込む予定でございます。

（２）としては、やっぱり盛岡、24時間の盛岡エリア、24時間受診可能な救急医療体制ということでございますけれども、医大が移転いたしますので、もっとも広域の仲間である矢巾町さんに移転するということですから、その中でいろいろ考えてまいりたいというふうに思っております。メディカルセンター構想がありまして、外来機能とか検査機能というのは引き続き盛岡の今のエリアで行われるということになります。

それから、（３）の圏域全体の話は記載のとおり、スポーツ施設の効率的かつ効果的な配置と活用について、広域で連携して検討することとしておりますけれども、このようなものも予定しているわけでございます。

事業費は900万円で、記載の調査ということになっているものでございます。

実は、先ほど突然齋藤座長から振られたときに、こういういわゆる地方中枢というものを狙いつつ、人口減少にも対応したいということをお願いしたのですけれども、これは次のテーマでしたので、とっておけということでは言いませんでしたし、さらに言うとやっぱりILCの取り組みなどは一関市さんとか奥州市さんはもちろん中心になりますけれども、そういったこともいずれは人口問題にもかかわってくるお話だろうとは思っているところでございます。

別紙のほうに新たな広域連携モデル構築事業委託予定団体一覧というものがありまして、その中でも条件不利地域のお話があります。それで、定住自立圏構想とどう違うのか、よく言われますけれども、似ているわけです、やっぱり。いろいろやっていますけれども、二段構えで、どちらかというところと残り規模の大きくないところは定住自立圏と言いながら八戸は定住自立圏やっていますし、これから一関市さんの例もあるわけですが、ちょっと少し規模を大きくしたのが地方中枢拠点都市制度かなというふうには思っております。ちょっと違うところは、それはありますけれども、こういう中で大いに我々のパートナーでありますところの、うちは8つですから、7市町と連携を強化して、ウイン・ウインの関係であるように頑張ってもらいたいというふうに考えているところであります。

以上でございます。

○齋藤政策地域部長 ありがとうございます。

それでは、続きまして一関市から定住自立圏構想につきましてお話を伺いたしたいと思います。田代副市長さん、よろしくお願いたします。

○田代一関市副市長 それでは、一関市の田代でございます。基本的な資料につきましては、県さんをご用意いただいた資料に全て書いてございますので、それを後ほどお目通しいただければというふうに思います。

私どもが用意いたしました資料は、一番最後で定住自立圏構想への取り組みというふうなも

のがございますが、これは定住自立圏共生ビジョンを策定する際の懇談会の委員さんに配付したものでありまして、基本的なことはこの中に書いてございます。当市の人口減少の速度は、県内市の平均よりもさらに速くて、急激な人口減少に伴う、いわゆる活力の低下が危惧されていたことから、人口減少対策を課題として認識をしていたものでございます。

そこで、当市も消滅可能性自治体の一つでございますが、平成25年度から人口減少対策の事業を具体化するために、コンサルタントのアドバイスを受けながら事業計画を進めてきて、その際に総務省で何かそういうふうな情報がないかというふうな問い合わせをしたところ、この定住自立圏構想というふうなものがあるって、特別交付税での財政措置もあるということで強く進められたところでございます。一関市と平泉町さんで定住自立圏を形成しているわけでございますが、平泉町さんにおきましても人口減少については当市と同様の認識を持っていたところでございます。それから、一関市と平泉町さんは介護保険事務やごみ処理などについて一部事務組合を設立していますし、消防事務や、あるいは学校給食の一部については当市が委託を受けて実施をしてきたところでございます。

また、従来から両磐地区広域市町村圏協議会の構成団体として、今は1市1町で広域市町村圏でございますが、そういうふうなものをやってきたところでございます。そこで、平泉町さんと協議をして、この構想を進めるというふうなことにしたところでございます。取り組みは、この中に書いてございますので、後でお目通しをいただければと思いますが、26年の3月に定住自立圏共生ビジョンを策定したところでございますが、その基本とした将来像につきましては、高齢者に優しく、子育てのしやすい、歴史と文化が薫る圏域、世界と日本の多様な文化が出会う圏域、この3つを将来像と定めまして取り組みを行っていることを確認したところでございます。

定住自立圏共生ビジョンには23事業が掲載してあるわけでございますが、主なものはいわゆる休日、夜間の診療体制の確立とか、あるいは地域医療介護連携推進事業、それから2年前から始めているわけですが、一関・平泉バルーンフェスティバル事業とか、それから生活バス路線対策事業とか、あるいは移住定住環境整備事業、あるいは体育施設の整備事業というふうなものがございます。ただ、この事業を掲載する場合に、特別交付税の財源措置はありますけれども、限られた財源でございますので、新たな取り組みを多くできる状況にはないことから、いわゆる3つの視点から事業に盛り込んだところでございます。圏域として新たに取る事業、それからどちらかの市町が実施している事業で圏域全体に広げていく事業、それから現在実施している事業で継続していかなければならない事業というふうなことで、現在のビジョンは継続して実施していかなければならない事業が大方となっておりますけれども、このビジョンにつきましては毎年度見直しをしていくことにしておりますので、住民の皆さんの意見を伺いながら新たな事業についても対応してまいりたいというふうに思います。当市と平泉町さんが連携をしまして、人口が減少する中にありましても若い方々が地域に定着して地域の活性化の一翼を担っていただけるような、そういう住みよい、あるいは活力ある圏域を目指して今後とも協議をしながら取り組んでまいりたいというふうに考えているところでございます。

簡単でございますが、以上でございます。

○齋藤政策地域部長 ありがとうございます。市町村課の説明、それから盛岡市及び一関市のこういう状況の説明があったところでございますが、これまでの説明につきまして、皆様のほうから質疑あるいはご意見等ありますでしょうか。特にございませんか。

「なし」の声

○齋藤政策地域部長 それでは、新たな広域連携についての意見交換は終わります。発足したばかりというのもありますので、この際いろいろとまた皆さんからご要望あるいは質問を受けながら我々のほうも進めていければと思っております。

それでは、本日予定されておりました意見交換の全てを終了いたしましたので、進行のほうを事務局のほうに返します。どうもありがとうございました。

5 閉会

○泉市町村課総括課長 長時間にわたりましてありがとうございました。